



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福  
 コード番号 1959 URL http://www.kyudenko.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)西村 松次  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員財務部長 (氏名)高田 勝則 (TEL) 092-523-1239  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	360,872	5.6	34,726	13.0	37,342	16.0	25,296	13.4
29年3月期	341,771	9.8	30,732	22.0	32,187	16.8	22,297	24.6
(注) 包括利益	30年3月期 25,106百万円( 4.2%)		29年3月期 24,086百万円( 111.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	356.89	355.55	16.8	11.9	9.6
29年3月期	327.22	313.47	17.8	11.4	9.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 310百万円 29年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	325,153	164,139	49.7	2,269.48
29年3月期	300,478	141,503	46.6	1,995.00

(参考) 自己資本 30年3月期 161,449百万円 29年3月期 139,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	29,903	△3,717	△21,783	34,505
29年3月期	14,187	△17,951	7,200	30,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		30.00		40.00	70.00	4,906	21.4	3.8
30年3月期		40.00		50.00	90.00	6,397	25.2	4.2
31年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00		25.4	

(注) 1 30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 10円00銭  
 2 31年3月期(予想) 中間配当金の内訳 普通配当 50円00銭  
 期末配当金の内訳 普通配当 50円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	3.5	13,500	1.7	15,000	0.3	9,800	1.3	137.76
通 期	385,000	6.7	38,000	9.4	41,000	9.8	28,000	10.7	393.59

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（注）詳細は添付資料P.17「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	71,158,510株	29年3月期	70,134,971株
② 期末自己株式数	30年3月期	18,891株	29年3月期	18,941株
③ 期中平均株式数	30年3月期	70,878,500株	29年3月期	68,143,378株

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	326,138	5.3	30,445	10.5	33,518	13.1	23,861	14.6
29年3月期	309,796	10.2	27,562	17.8	29,623	16.9	20,815	26.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	336.57		335.30					
29年3月期	305.39		292.56					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	291,886		147,142		50.4		2,067.82	
29年3月期	274,800		126,089		45.9		1,797.83	

（参考）自己資本 30年3月期 147,142百万円 29年3月期 126,089百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	150,000	2.4	12,000	0.8	13,500	△5.2	9,000	△12.7	126.48
通期	340,000	4.3	34,000	11.7	36,000	7.4	24,500	2.7	344.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
7. その他	28
(参考) 生産、受注及び販売の状況	28

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢に留意する状況が続いたものの、景気は企業収益の改善や個人消費の持ち直しにより、緩やかな回復を続けてまいりました。

そのような中、建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きに加え、東京オリンピック関連工事や都市再開発工事が進展するなど、建設需要は引き続き堅調に推移いたしました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の折り返しとなる本年度を、これまでの勢いを更に高める「上昇」の年と位置付け、本計画に定めた営業力・技術力・現場力及び成長力の一層の強化に全力を傾注いたしました。

また、受注確率の向上、アフターサービスの強化・徹底、資材コストをはじめとした工事原価の削減及び、働き方改革の実践など、年度方針に掲げた具体的取り組みを進めてまいりました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下の通りとなりました。

## 〔連結業績〕

工事受注高	3,847億57百万円	(前年同期比	1.8%増)
売上高	3,608億72百万円	(前年同期比	5.6%増)
営業利益	347億26百万円	(前年同期比	13.0%増)
経常利益	373億42百万円	(前年同期比	16.0%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	252億96百万円	(前年同期比	13.4%増)

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

## (設備工事業)

売上高の状況は、期首の手持工事が順調に進捗したことなどから、前連結会計年度と比べ174億87百万円増加(5.3%増)し、3,464億3百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)についても、売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ40億24百万円増加し、332億73百万円となりました。

## (その他の事業)

売上高の状況は、工事に関連する材料並びに機器の販売事業などが増加したことなどから、前連結会計年度と比べ16億13百万円増加(12.5%増)し、144億68百万円となりました。

また、セグメント利益(営業利益)についても、工事に関連する材料並びに機器の販売事業などの売上高の増加に伴い、前連結会計年度と比べ4億11百万円増加し、17億35百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の概況

## (資産の部)

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の増加などにより、前連結会計年度末と比べ244億68百万円増加し、1,826億40百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末と比べ2億6百万円増加し、1,425億13百万円となりました。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ246億74百万円増加し、3,251億53百万円となりました。

## (負債の部)

流動負債は、支払手形・工事未払金等の増加などにより、前連結会計年度末と比べ54億81百万円増加し、1,302億26百万円となりました。

固定負債は、新株予約権の権利行使による転換社債型新株予約権付社債の減少などにより、前連結会計年度末と比べ34億42百万円減少し、307億87百万円となりました。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ20億38百万円増加し、1,610億14百万円となりました。

## (純資産の部)

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前連結会計年度末と比べ226億35百万円増加し、1,641億39百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

## ①キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ44億77百万円増加し、345億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、299億3百万円（前連結会計年度比157億15百万円の収入額の増加）となりました。

これは、主に未払消費税の増加及び未収消費税の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、37億17百万円（前連結会計年度比142億33百万円の支出額の減少）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による支出の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、217億83百万円（前連結会計年度比289億83百万円の支出額の増加）となりました。

これは、主に短期借入金が増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	41.1	40.3	42.4	46.6	49.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	33.9	67.1	70.8	114.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.1	1.3	2.0	2.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.0	49.4	28.4	35.7	72.7

(注) 各指標の算式は以下のとおりである。

自己資本比率 (%)	: 自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率 (%)	: 株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	: 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、米中貿易摩擦激化の懸念及び、朝鮮半島情勢の緊迫化など、世界経済は先行き不透明な状況であります。国内においては企業業績の拡大や雇用・所得環境の改善を下支えとした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復が続くものと予測されます。

建設業界におきましては、民間設備投資・公共投資共に底堅い動きを続けるなど、建設需要は引き続き堅調に推移するものと期待される一方、建設労働者の不足や工事材料費・労務費の上昇など、課題の拡大が予測されます。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）の4年目（平成31年3月期）を「飛躍」の年と定め、これまでの3年間の成果を検証・分析し、課題を整理した上で、当社グループ全体でその解決に向け注力してまいります。

特に、資材コストの一層の低減による受注拡大に向けた競争力の強化や、事業分野と事業エリアの拡大ならびに利益率の更なる向上に総力を結集し、当社グループの収益基盤を強化してまいります。

また、社員の健康は重要な経営資源であるとの認識に立ち、「働き方改革」に加え、社員の健康管理と健康増進活動を支援する「健康経営」を促進してまいります。

以上の取り組みにより、次期（平成31年3月期）の業績は次のように見込んでおります。

## 〔連結業績〕

工事受注高	4,100億円	(対当期比 6.6%増)
売上高	3,850億円	(対当期比 6.7%増)
営業利益	380億円	(対当期比 9.4%増)
経常利益	410億円	(対当期比 9.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	280億円	(対当期比 10.7%増)

## 〔個別業績〕

工事受注高	3,650億円	(対当期比 1.4%増)
売上高	3,400億円	(対当期比 4.3%増)
営業利益	340億円	(対当期比 11.7%増)
経常利益	360億円	(対当期比 7.4%増)
当期純利益	245億円	(対当期比 2.7%増)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

平成30年3月期の利益配分につきましては、これまでの基本方針「中間配当・期末配当の年2回の実施と安定配当の継続を基本とし、業績や将来の企業体質強化に向けた内部留保を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を努めてまいります」に基づき実施いたします。

## ＜平成30年3月期の配当金＞

平成30年3月期の期末配当は、平成30年3月期の連結業績および財務状況等を踏まえ、1株当たり40円の普通配当に10円の特別配当を加えた1株当たり50円といたします。

これにより年間の配当金は、中間配当40円と合わせ、1株当たり90円となります。

次に、平成31年3月期以降の利益配分につきましては、業績向上に向けた経営基盤強化・更なる事業拡大に必要な内部留保を確保しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元を努めてまいります。

配当につきましては、事業環境や業績、財務状況等を総合的に勘案し、連結配当性向25%を目安に、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆さまのご期待におこたえしてまいります。

## ＜平成31年3月期の配当金＞

平成31年3月期の配当金につきましては、上記の基本方針に則り配当金額を決定します。現時点では、業績予想に基づき、1株当たりの年間配当金は100円（うち中間配当金50円）を予定いたしております。



## (6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主として以下のようなものがあります。

文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切かつ迅速な対応に努める所存であります。

以下の事項は当社グループが事業を継続するうえで、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、これらに限定されるものではありません。

### ①経済状況等

当社グループの設備工事業は、九州電力株式会社を始めとする国内民間企業及び官公庁などの設備投資の動向に左右されることから、これらの設備投資抑制などは、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ②工事材料費及び労務費の変動

工事材料費及び労務費が著しく上昇し、これを請負金額に反映できない場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ③貸倒れリスク

当社グループは、取引先別の財務状態に応じた与信設定を行い、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生防止に努めていますが、取引先の経営・財務状況が悪化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ④保有資産に関するリスク

当社グループは、営業活動に関連して不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、これら保有資産の時価が著しく低下した場合や、事業用不動産の収益性が著しく低下した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤設備工事業以外の事業にかかるリスク

当社グループは、中核である設備工事業以外に、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営事業など、グループの経営資源やネットワークを有効に活用しながら事業領域の拡充を図っております。

これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥再生可能エネルギー発電事業にかかるリスク

当該事業は、十分な事前調査及び検討を行ったうえでプロジェクトを採択しており、想定されるリスクについても回避または極小化のための対応を行っておりますが、通常その事業期間が長期にわたることから、事業環境に著しい変化が生じた場合や、事業遂行上重大な災害・事故等が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑦海外事業に伴うリスク

海外での事業活動では、当該国の政治・経済情勢の変化や法令・規則等に変更があった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑧退職給付債務

当社グループ退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数理計算上の差異は、発生の翌事業年度以降一定の期間で費用処理することとしているため、年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑨自然災害の発生

大規模な自然災害の発生に伴い、工事の中断や大幅な遅延、または企業グループの設備が損傷するといった事態が生じた場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成29年4月1日に、連結子会社であります株式会社昭電社は、株式会社Q-mastに名称を変更しました。

平成29年7月31日に、佐賀県に所在する株式会社陣内工務店の株式を取得し、連結子会社としました。

平成30年1月23日に、福島県に所在する三友電設株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

平成30年2月14日に、連結子会社であります株式会社オートメイション・テクノロジーが、鹿児島県に所在する株式会社システックの株式を取得し、連結子会社としました。

平成30年3月19日に、神奈川県に所在するエルゴテック株式会社の株式の一部を取得し、その子会社の茨城県に所在する清和工業株式会社とともに連結子会社としました。

これにより連結子会社が48社となりました。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成29年6月29日）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「快適な環境づくりを通して社会に貢献します」を企業理念の柱に掲げ、電気、空気調和、冷暖房、給排水、情報通信などの設計・施工を営む総合設備業として、社会的使命を果たすと同時に、お客さまや地域社会とともに発展し続ける企業であることを経営の基本といたしております。

また、これらの事業に関連する環境、エネルギー効率化、リニューアブルなどの分野につきましても、一層の技術開発の促進と品質の向上に努め、お客さまの信頼と期待に応えると同時に、新規分野・新規市場への積極的な事業展開を図ることで、多様化する市場の変化に適宜適切に対応しながら、企業価値の向上をめざしております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2030年を目処とする将来ビジョン「ありたい姿」の実現に向け、「さらなる飛躍への挑戦」をメインテーマとする中期経営計画（2015年度～2019年度：5カ年計画）を策定しております。

本計画は、「九州における安定的な基盤確立」「首都圏事業の強化」「人財の育成」を成長戦略の柱に、「営業力」「技術力」「現場力」「成長力」の一層の強化に当社グループの総力を結集し、より高いステージを目指すものであります。

本計画に掲げる重点施策に全力を傾注しつつ、さらに各年度の取り組みの中で顕在化した課題を加え、たとえ経営環境が変化しても熾烈な競争を勝ち抜くためのグループ総合力の向上を進めてまいります。

#### [中期経営計画の概要]

##### 1. メインテーマ

中期経営計画2019 さらなる飛躍への挑戦 ～新しい成長のステージへ～

##### 2. 重点取り組み施策

###### ○ お客さまの信頼と期待に応える「営業力」の追求

- ・アフターサービス体制の充実
- ・首都圏における経営基盤の強化・拡大
- ・ソリューション営業の拡充
- ・CSR経営の徹底

###### ○ 競争に打ち勝つ「技術力」の進化

- ・徹底した品質の確保とコスト競争力の強化
- ・配電工事部門における採算性向上
- ・エネルギー分野における研究・開発の促進



- 収益を生み出す「現場力」の向上
  - ・ 施工戦力の充実強化
  - ・ 生産性向上に向けた効率化の推進
  - ・ 関連会社の強化
  
- 未来へ飛躍する「成長力」の強化
  - ・ 次世代を担う人財の育成
  - ・ 海外における経営基盤の強化
  - ・ 再生可能エネルギー発電事業の推進
  - ・ 新たな領域での事業開拓

3. 連結数値目標 (2020年3月期：中期経営計画最終年度)

売 上 高	4,000億円
売上総利益率	15.0%以上
営業利益率	9.0%以上
R O E	14.0%以上

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢、同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	30,314	35,189
受取手形・完成工事未収入金等	106,204	127,610
有価証券	1	26
未成工事支出金	6,679	6,826
商品	687	897
材料貯蔵品	4,108	5,444
繰延税金資産	3,415	3,755
その他	6,766	2,906
貸倒引当金	△6	△17
流動資産合計	158,172	182,640
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	64,920	65,757
機械、運搬具及び工具器具備品	35,305	39,515
土地	28,385	28,484
リース資産	5,999	6,345
建設仮勘定	4,604	1,718
減価償却累計額	△53,453	△56,657
有形固定資産合計	85,762	85,164
無形固定資産		
のれん	1,175	500
その他	975	943
無形固定資産合計	2,150	1,443
投資その他の資産		
投資有価証券	46,847	48,625
長期貸付金	576	932
退職給付に係る資産	241	353
繰延税金資産	3,401	2,433
その他	4,218	4,678
貸倒引当金	△892	△1,119
投資その他の資産合計	54,393	55,905
固定資産合計	142,306	142,513
資産合計	300,478	325,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	80,636	98,738
短期借入金	21,387	7,584
未払法人税等	6,083	6,239
未成工事受入金	9,611	6,918
工事損失引当金	207	-
その他	6,818	10,744
流動負債合計	124,745	130,226
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,860	-
長期借入金	9,707	8,983
リース債務	2,322	2,597
役員退職慰労引当金	233	406
退職給付に係る負債	17,471	15,746
その他	2,634	3,053
固定負債合計	34,230	30,787
負債合計	158,975	161,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,632	12,555
資本剰余金	11,907	12,853
利益剰余金	119,700	139,809
自己株式	△8	△8
株主資本合計	143,232	165,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,097	4,261
繰延ヘッジ損益	△185	△570
為替換算調整勘定	167	306
退職給付に係る調整累計額	△6,430	△7,757
その他の包括利益累計額合計	△3,351	△3,759
非支配株主持分	1,622	2,689
純資産合計	141,503	164,139
負債純資産合計	300,478	325,153

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	328,915	346,403
その他の事業売上高	12,855	14,468
売上高合計	341,771	360,872
売上原価		
完成工事原価	279,412	292,664
その他の事業売上原価	10,407	11,547
売上原価合計	289,820	304,212
売上総利益		
完成工事総利益	49,503	53,738
その他の事業総利益	2,448	2,921
売上総利益合計	51,951	56,659
販売費及び一般管理費	21,219	21,932
営業利益	30,732	34,726
営業外収益		
受取利息	80	83
受取配当金	783	564
持分法による投資利益	6	310
投資事業組合運用益	188	641
受取賃貸料	328	326
受取保険金及び配当金	396	606
その他	455	895
営業外収益合計	2,239	3,427
営業外費用		
支払利息	397	411
為替差損	73	-
割増退職金	41	88
関係会社貸倒引当金繰入額	121	151
その他	151	161
営業外費用合計	784	812
経常利益	32,187	37,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	50	516
投資有価証券売却益	37	263
負ののれん発生益	-	183
関係会社清算益	-	0
特別利益合計	88	965
<b>特別損失</b>		
減損損失	-	831
固定資産処分損	142	318
投資有価証券評価損	96	7
子会社株式売却損	42	-
施設利用権評価損	-	1
特別損失合計	280	1,158
税金等調整前当期純利益	31,995	37,148
法人税、住民税及び事業税	9,650	10,856
法人税等調整額	41	789
法人税等合計	9,691	11,645
当期純利益	22,303	25,502
非支配株主に帰属する当期純利益	5	206
親会社株主に帰属する当期純利益	22,297	25,296

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	22,303	25,502
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	964	1,161
繰延ヘッジ損益	31	△172
為替換算調整勘定	△190	153
退職給付に係る調整額	954	△1,327
持分法適用会社に対する持分相当額	23	△211
その他の包括利益合計	1,783	△396
包括利益	24,086	25,106
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,128	24,888
非支配株主に係る包括利益	△42	218



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,901	7,891	101,173	△611	116,355
当期変動額					
新株の発行	3,730	3,726			7,457
剰余金の配当			△3,742		△3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益			22,297		22,297
持分法適用関連会社増 加に伴う増加額			—		—
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		71		608	680
合併による増加			4		4
連結子会社株式の取得 による持分の増減		217			217
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高			—		—
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高			△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,730	4,015	18,527	603	26,877
当期末残高	11,632	11,907	119,700	△8	143,232

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,117	△234	319	△7,384	△5,182	2,026	113,199
当期変動額							
新株の発行							7,457
剰余金の配当							△3,742
親会社株主に帰属する 当期純利益							22,297
持分法適用関連会社増 加に伴う増加額							—
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							680
合併による増加							4
連結子会社株式の取得 による持分の増減							217
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高							—
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高							△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	979	49	△152	954	1,830	△404	1,426
当期変動額合計	979	49	△152	954	1,830	△404	28,303
当期末残高	3,097	△185	167	△6,430	△3,351	1,622	141,503

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,632	11,907	119,700	△8	143,232
当期変動額					
新株の発行	922	921			1,844
剰余金の配当			△5,645		△5,645
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,296		25,296
持分法適用関連会社増 加に伴う増加額			446		446
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△4		7	3
合併による増加			—		—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		28			28
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高			10		10
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	922	945	20,108	△0	21,976
当期末残高	12,555	12,853	139,809	△8	165,209

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,097	△185	167	△6,430	△3,351	1,622	141,503
当期変動額							
新株の発行							1,844
剰余金の配当							△5,645
親会社株主に帰属する 当期純利益							25,296
持分法適用関連会社増 加に伴う増加額							446
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							3
合併による増加							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							28
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の増加高							10
決算期の変更に伴う子 会社剰余金の減少高							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,164	△384	139	△1,327	△407	1,067	659
当期変動額合計	1,164	△384	139	△1,327	△407	1,067	22,635
当期末残高	4,261	△570	306	△7,757	△3,759	2,689	164,139

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	31,995	37,148
減価償却費	5,449	5,512
減損損失	-	831
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	142	107
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,448	△3,634
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	154	△214
施設利用権評価損	-	1
投資事業組合運用損益 (△は益)	△188	△641
受取利息及び受取配当金	△864	△648
支払利息	397	411
為替差損益 (△は益)	40	△35
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△310
有形固定資産売却損益 (△は益)	△46	△509
有形固定資産除却損	88	204
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	96	7
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△263
子会社株式売却損益 (△は益)	42	-
負ののれん発生益	-	△183
関係会社清算損益 (△は益)	-	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,156	△17,939
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△304	76
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,539	△1,500
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,147	15,598
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△254	△3,098
長期未払金の増減額 (△は減少)	10	9
未払又は未収消費税等の増減額	△5,281	3,594
その他	1,677	5,711
小計	24,112	40,235
利息及び配当金の受取額	864	629
利息の支払額	△397	△398
法人税等の支払額	△10,392	△10,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,187	29,903

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△671	△406
定期預金の払戻による収入	2,680	168
有形固定資産の取得による支出	△6,381	△4,092
有形固定資産の売却による収入	145	710
投資有価証券の取得による支出	△14,059	△3,278
投資有価証券の売却による収入	503	3,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△168
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	-
長期貸付けによる支出	△322	△929
長期貸付金の回収による収入	345	92
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	115	-
その他	△328	1,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,951	△3,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	14,450	△14,872
長期借入れによる収入	42	6,187
長期借入金の返済による支出	△2,561	△6,549
自己株式の取得による支出	△4	△7
配当金の支払額	△3,732	△5,635
非支配株主への配当金の支払額	△103	△1
非支配株主への払戻による支出	△22	△20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△29	△1
その他	△839	△881
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,200	△21,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△92	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,344	4,486
現金及び現金同等物の期首残高	26,732	30,027
連結子会社の決算期の変更に伴う期首現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△56	△9
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	-
現金及び現金同等物の期末残高	30,027	34,505

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外は、最近の有価証券報告書(平成29年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結の範囲に関する事項の変更)

平成29年4月1日に、連結子会社であります株式会社昭電社は、株式会社Q-mastに名称を変更しました。

平成29年7月31日に、佐賀県に所在する株式会社陣内工務店の株式を取得し、連結子会社としました。

平成30年1月23日に、福島県に所在する三友電設株式会社の株式を取得し、連結子会社としました。

平成30年2月14日に、連結子会社であります株式会社オートメーション・テクノロジーが、鹿児島県に所在する株式会社システックの株式を取得し、連結子会社としました。

平成30年3月19日に、神奈川県に所在するエルゴテック株式会社の株式の一部を取得し、その子会社の茨城県に所在する清和工業株式会社とともに連結子会社としました。

これにより連結子会社が48社となりました。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました6億44百万円は、「投資事業組合運用益」1億88百万円、「その他」4億55百万円として組替えております。

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示しておりました「貸倒引当金繰入額」92百万円、「その他」59百万円は、「その他」151百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました14億88百万円は、「投資事業組合運用損益(△は益)」△1億88百万円、「その他」16億77百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社において中長期的な事業戦略を立案し、地域に根ざした事業所を中心に、連結グループ各社と協力しながら、設備工事全般の事業活動を展開しております。

また、異業種では工事に関連する材料並びに機器の販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業等、それぞれ連結グループ各社が独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、事業活動の内容等、適切な情報を提供するため、経済的特徴やサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしております。

「設備工事業」は、主に配電線工事・屋内配線工事・電気通信工事等の電気工事並びに空調和・冷暖房・給排水衛生設備・水処理工事等の空調管工事の設計・施工を行っております。

### 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社Q-mastを中心に当社グループの資材購買体制を再編・強化したことに伴い、新たな体制による経営管理を充実させる観点から、「その他」の区分に含まれている工事に関連する材料並びに機器の販売事業について、管理手法を見直しております。株式会社Q-mastが、当社グループの設備工事に関連する材料並びに機器の販売については、当社グループの設備工事に関連する資材調達活動であることから、「設備工事業」として集約し、当社グループ以外への工事に関連する材料並びに機器の販売については、従来通り「その他」の区分として集約しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の管理手法により作成しており、「4. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。



## 4. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	328,915	12,855	341,771	—	341,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,582	4,472	8,055	△8,055	—
計	332,498	17,328	349,826	△8,055	341,771
セグメント利益	29,249	1,324	30,573	159	30,732
その他の項目					
減価償却費	3,063	2,544	5,607	△158	5,449
のれんの償却額	314	2	317	—	317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の  
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定  
事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行って  
おりません。

3 セグメント利益の調整額159百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注3)	合計
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	346,403	14,468	360,872	—	360,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,567	4,938	7,506	△7,506	—
計	348,970	19,407	368,378	△7,506	360,872
セグメント利益	33,273	1,735	35,008	△281	34,726
その他の項目					
減価償却費	3,211	2,446	5,658	△145	5,512
のれんの償却額	148	—	148	—	148

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事に関連する材料並びに機器の  
販売事業、不動産販売事業、再生可能エネルギー発電事業、人材派遣事業、ソフト開発事業、環境分析・測定  
事業、医療関連事業、ゴルフ場経営、ビジネスホテル経営、商業施設の企画・運営等を含んでおります。

2 事業セグメントに資産及び負債を配分していないため、セグメント資産及びセグメント負債の記載は行って  
おりません。

3 セグメント利益の調整額△281百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 「設備工事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失831百万円を計上している。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,995.00円	2,269.48円
1株当たり当期純利益金額	327.22円	356.89円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	313.47円	355.55円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,297	25,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	22,297	25,296
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,143	70,878
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,989	267
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(2,989)	(267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	141,503	164,139
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,622	2,689
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,622)	(2,689)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,881	161,449
普通株式の発行済株式数(千株)	70,134	71,158
普通株式の自己株式数(千株)	18	18
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	70,116	71,139

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,944	27,581
受取手形	7,596	6,659
電子記録債権	13,526	14,044
完成工事未収入金	75,177	90,478
ファクタリング債権	6,099	3,048
有価証券	1	-
未成工事支出金	5,774	4,069
材料貯蔵品	3,953	5,287
前払費用	406	376
繰延税金資産	2,411	2,497
短期貸付金	3,346	3,060
その他	4,732	1,843
流動資産合計	145,971	158,948
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,122	51,255
減価償却累計額	△25,713	△26,213
建物(純額)	25,409	25,041
構築物	4,092	4,118
減価償却累計額	△3,182	△3,234
構築物(純額)	910	884
機械及び装置	7,494	7,684
減価償却累計額	△3,574	△3,933
機械及び装置(純額)	3,920	3,750
車両運搬具	111	111
減価償却累計額	△101	△105
車両運搬具(純額)	10	5
工具器具・備品	5,489	5,406
減価償却累計額	△4,677	△4,578
工具器具・備品(純額)	812	827
土地	23,447	23,377
リース資産	5,031	5,260
減価償却累計額	△2,824	△2,861
リース資産(純額)	2,207	2,399
建設仮勘定	957	231
有形固定資産合計	57,673	56,517
無形固定資産		
ソフトウェア	728	525
電話加入権	93	93
その他	45	147
無形固定資産合計	867	766

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	35,612	35,985
関係会社株式	14,417	17,280
出資金	18	18
関係会社出資金	316	281
長期貸付金	210	177
関係会社長期貸付金	16,922	19,212
破産更生債権等	138	133
長期前払費用	207	200
その他	3,214	3,267
貸倒引当金	△769	△904
投資その他の資産	70,288	75,653
固定資産合計	128,829	132,937
資産合計	274,800	291,886
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,819	8,080
電子記録債務	11,217	12,729
工事未払金	51,946	61,970
短期借入金	20,911	5,661
キャッシュ・マネジメント・サービス借入金	18,075	21,574
リース債務	700	724
未払金	610	2,735
未払費用	1,740	1,769
未払法人税等	5,169	5,085
未成工事受入金	8,830	5,762
預り金	1,530	2,478
前受収益	6	6
営業外支払手形	395	81
工事損失引当金	59	-
その他	8	653
流動負債合計	129,024	129,313
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,860	-
長期借入金	7,716	7,055
リース債務	1,893	2,111
長期末払金	126	134
退職給付引当金	7,020	3,507
資産除去債務	145	148
繰延税金負債	678	2,126
その他	246	347
固定負債合計	19,686	15,429
負債合計	148,710	144,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,632	12,555
資本剰余金		
資本準備金	11,615	12,537
その他資本剰余金	72	68
資本剰余金合計	11,687	12,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	2,716	2,673
特別償却準備金	1,628	1,265
別途積立金	58,519	58,519
繰越利益剰余金	36,959	55,582
利益剰余金合計	99,824	118,040
自己株式	△0	△1
株主資本合計	123,144	143,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,001	4,171
繰延ヘッジ損益	△56	△228
評価・換算差額等合計	2,945	3,942
純資産合計	126,089	147,142
負債純資産合計	274,800	291,886

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	308,523	324,823
兼業事業売上高	1,273	1,315
売上高合計	309,796	326,138
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	265,039	278,590
兼業事業売上原価	978	907
売上原価合計	266,018	279,498
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	43,483	46,232
兼業事業総利益	294	407
売上総利益合計	43,778	46,640
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	347	360
執行役員報酬	548	608
従業員給料手当	6,769	6,755
退職給付費用	537	284
法定福利費	1,076	1,085
福利厚生費	536	495
修繕維持費	138	142
事務用品費	183	230
通信交通費	667	669
動力用水光熱費	125	145
調査研究費	491	560
広告宣伝費	242	252
貸倒引当金繰入額	△0	△0
交際費	511	516
寄付金	80	86
地代家賃	755	803
減価償却費	715	757
租税公課	1,224	1,238
保険料	15	12
雑費	1,249	1,188
販売費及び一般管理費合計	16,215	16,195
<b>営業利益</b>	27,562	30,445



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	246	241
有価証券利息	35	44
受取配当金	865	1,456
為替差益	-	14
投資事業組合運用益	195	650
受取賃貸料	360	360
受取保険金及び配当金	324	451
その他	555	518
営業外収益合計	2,583	3,738
<b>営業外費用</b>		
支払利息	356	382
為替差損	58	-
割増退職金	41	86
関係会社貸倒引当金繰入額	-	151
その他	66	44
営業外費用合計	522	665
経常利益	29,623	33,518
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	44	495
投資有価証券売却益	27	227
関係会社清算益	-	0
特別利益合計	72	723
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	118	310
投資有価証券評価損	9	7
関係会社株式評価損	86	42
施設利用権評価損	-	1
特別損失合計	214	362
税引前当期純利益	29,481	33,878
法人税、住民税及び事業税	8,223	9,111
法人税等調整額	442	905
法人税等合計	8,665	10,017
当期純利益	20,815	23,861

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,901	7,889	0	2,753	1,991	58,519	19,486
当期変動額							
新株の発行	3,730	3,726					
剰余金の配当							△3,742
圧縮記帳積立金の取崩				△36			36
特別償却準備金の取崩					△362		362
当期純利益							20,815
自己株式の取得							
自己株式の処分			71				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	3,730	3,726	71	△36	△362	—	17,472
当期末残高	11,632	11,615	72	2,716	1,628	58,519	36,959

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△604	97,938	2,094	△87	99,946
当期変動額					
新株の発行		7,457			7,457
剰余金の配当		△3,742			△3,742
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		20,815			20,815
自己株式の取得	△4	△4			△4
自己株式の処分	608	680			680
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			906	31	937
当期変動額合計	603	25,205	906	31	26,143
当期末残高	△0	123,144	3,001	△56	126,089

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	11,632	11,615	72	2,716	1,628	58,519	36,959
当期変動額							
新株の発行	922	921					
剰余金の配当							△5,645
圧縮記帳積立金の取崩				△43			43
特別償却準備金の取崩					△362		362
当期純利益							23,861
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	922	921	△4	△43	△362	—	18,622
当期末残高	12,555	12,537	68	2,673	1,265	58,519	55,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	
当期首残高	△0	123,144	3,001	△56	126,089
当期変動額					
新株の発行		1,844			1,844
剰余金の配当		△5,645			△5,645
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
当期純利益		23,861			23,861
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分	7	3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,169	△172	996
当期変動額合計	△0	20,056	1,169	△172	21,052
当期末残高	△1	143,200	4,171	△228	147,142

## 7. その他

(参考) 生産、受注及び販売の状況

## 【連結実績】

## ①売上高

部門別	前連結会計年度(28.4~29.3)		当連結会計年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,410	13.9	46,633	12.9	△777	△1.6
屋内線工事	183,595	53.7	194,319	53.8	10,724	5.8
空調管工事	97,909	28.6	105,449	29.3	7,540	7.7
設備工事業計	328,915	96.2	346,403	96.0	17,487	5.3
その他の事業	12,855	3.8	14,468	4.0	1,613	12.5
合計	341,771	100	360,872	100	19,100	5.6

## ②工事受注高

部門別	前連結会計年度(28.4~29.3)		当連結会計年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	47,793	12.6	46,537	12.1	△1,256	△2.6
屋内線工事	228,011	60.4	217,651	56.6	△10,360	△4.5
空調管工事	101,964	27.0	120,568	31.3	18,604	18.2
合計	377,769	100	384,757	100	6,987	1.8

## ③期末手持工事高

部門別	前連結会計年度(29.3)		当連結会計年度(30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,184	0.4	1,121	0.3	△62	△5.2
屋内線工事	206,951	74.3	230,532	69.5	23,581	11.4
空調管工事	70,444	25.3	99,935	30.2	29,491	41.9
合計	278,580	100	331,590	100	53,010	19.0

## ④得意先別工事売上高

得意先	前連結会計年度(28.4~29.3)		当連結会計年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	48,652	14.8	47,881	13.8	△771	△1.6
一般得意先	280,263	85.2	298,521	86.2	18,258	6.5
合計	328,915	100	346,403	100	17,487	5.3

## ⑤得意先別工事受注高

得意先	前連結会計年度(28.4~29.3)		当連結会計年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	49,136	13.0	47,981	12.5	△1,155	△2.4
一般得意先	328,632	87.0	336,775	87.5	8,143	2.5
合計	377,769	100	384,757	100	6,987	1.8

## ⑥次期(31年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	45,500	46,000
屋内線工事	210,000	234,000
空調管工事	119,500	130,000
設備工事業計	375,000	410,000
その他の事業	10,000	
合計	385,000	

(注) 従来、「配電線工事」に含めていた通信関連工事を当連結会計年度より、「屋内線工事」に含んでおります。その為、前連結会計年度「配電線工事」に含めていた通信関連工事を「屋内線工事」に組替えて表示しております。

## 【個別実績】

## ①売上高

部門別	前事業年度(28.4~29.3)		当事業年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	45,620	14.7	45,029	13.8	△591	△1.3
屋内線工事	174,021	56.2	184,047	56.4	10,025	5.8
空調管工事	88,881	28.7	95,746	29.4	6,865	7.7
計	308,523	99.6	324,823	99.6	16,300	5.3
兼業事業売上高	1,273	0.4	1,315	0.4	41	3.3
合計	309,796	100	326,138	100	16,341	5.3

## ②工事受注高

部門別	前事業年度(28.4~29.3)		当事業年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	46,291	13.1	44,711	12.4	△1,580	△3.4
屋内線工事	211,180	59.6	206,257	57.3	△4,922	△2.3
空調管工事	96,589	27.3	109,013	30.3	12,424	12.9
合計	354,061	100	359,982	100	5,920	1.7

## ③期末手持工事高

部門別	前事業年度(29.3)		当事業年度(30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,006	0.4	688	0.2	△318	△31.6
屋内線工事	202,168	75.5	224,378	74.1	22,209	11.0
空調管工事	64,406	24.1	77,673	25.7	13,266	20.6
合計	267,582	100	302,740	100	35,158	13.1

## ④得意先別完成工事高

得意先	前事業年度(28.4~29.3)		当事業年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	47,500	15.4	46,768	14.4	△731	△1.5
一般得意先	261,022	84.6	278,055	85.6	17,032	6.5
合計	308,523	100	324,823	100	16,300	5.3

## ⑤得意先別工事受注高

得意先	前事業年度(28.4~29.3)		当事業年度(29.4~30.3)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	48,089	13.6	46,591	12.9	△1,498	△3.1
一般得意先	305,971	86.4	313,390	87.1	7,419	2.4
合計	354,061	100	359,982	100	5,920	1.7

## ⑥次期(31年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	44,000	44,000
屋内線工事	196,500	213,000
空調管工事	98,000	108,000
計	338,500	365,000
兼業事業売上高	1,500	
合計	340,000	

(注) 従来、「配電線工事」に含めていた通信関連工事を当事業年度より、「屋内線工事」に含んでおります。その為、前事業年度「配電線工事」に含めていた通信関連工事を「屋内線工事」に組替えて表示しております。